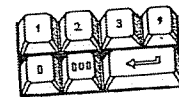


# 情報社会概念の系譜と情報化が宗教に及ぼす影響



伊藤陽一

## 「情報社会」及び「情報化」概念の誕生

情報社会および情報経済に関する研究の歴史は、日本及びアメリカが世界においても最も古い。アメリカにおいては一九六二年に経済学者のフリッツ・マッハルプが *The Production and Distribution of Knowledge in the United States* と題する本を刊行し、後の情報経済および情報社会に関する研究に強い影響を与えた。日本においては一九六三年一月にまず『放送朝日』に、つづいて二カ月後に『中央公論』に転載された梅棹忠夫の「情報

産業論」が一九六〇年代後半及び七〇年代初めの日本に「情報社会ブーム」という知的ブームを巻き起こし、国、地方公共団体さらには民間企業における意志決定や研究に強い影響を及ぼした(詳しくは伊藤、一九八〇、一九八三、一九八七等を参照)。

梅棹理論は要するに一種の発展段階説であるが、この理論のユニークな点は、産業の発展、あるいは産業構造の変化を動物の進化になぞらえたことである。梅棹によれば、動物の組織は主として内胚葉諸器官(消化器官や肺)、中胚葉諸器官(骨格、筋肉、生殖器官等)、外胚葉諸器

官(脳、神経、感覚諸器官)の三種類から成る。原始的、あるいは下等な動物(たとえばバクテリアやアメーバ)にあつては内胚葉諸器官が身体全体に占める比率が非常に大きい。しかるに、より高等な動物(例えば哺乳動物)になると中胚葉諸器官である骨格や筋肉の占める比重が大きくなる。そしてさらに高等な動物(たとえば人間)になると外胚葉諸器官である脳、神経、感覚諸器官の占める比率が大きくなる。

梅棹によれば、社会もこれに似ている。社会において内胚葉諸器官に相当するのは社会に食料を供給する農業、水産業、および牧畜である。中胚葉諸器官に相当するのは港湾、交通運輸、建設、軍事産業等物資と人の移動、建設、それに力の行使にかかわる製造業である。そして外胚葉諸器官に相当するのは情報、通信、マスコミ、教育・文化産業等コミュニケーションと精神的創造作用にかかわるいわゆる「情報産業」である。生物有機体の場合と同様、社会の場合もその発展度が低い場合には農業、水産業などの「内胚葉産業」の占める比重が大きい。しかし、社会が発展するにつれて、重工業(中胚葉産業)

しかし、二十世紀に入ると、社会変動を生物進化になぞらえて説明するのは非科学的であるという考え方が大勢を占めるようになった。スペンサー理論に対するこのような批判は梅棹理論に対しても向けることができる。

動物の世界にあつては、より原始的な動物では内胚葉諸器官の占める比率が大きく、高等動物になるほど外胚葉諸器官の占める比率が大きいくということが事実であるにしても、人間社会にあつてはなぜ原始的な社会において農業、牧畜業、水産業など梅棹の言う「内胚葉産業」の占める比率が高く、高度に発達した社会においては重工業(中胚葉産業)や情報産業(外胚葉産業)の占める比率が高くなるのかの説明にはならない。ただ現象として似ているということが言えるだけで、メカニズムの説明にはならないのである。

しかし、梅棹はメカニズムについて全く考えていなかった訳ではない。たとえば彼は「農業の時代にあつては……人々は食うことに追われていた」(二三頁)と述べているが、これは次のことを示唆している。「食うこと」は人間にとつてもっとも基本的な欲求なので、それに追

や情報産業(外胚葉産業)の占める比率が大きくなる。日本のように、重工業が既に限界近くまで発達した社会においては、今後は情報産業が発展するであろうと梅棹は予測した。

「梅棹理論」は、動物との類比に基づいて社会の構造分析を行なったスペンサーを思い起こさせる。スペンサー(Spencer、一八七六)は、社会は(1)維持システム、(2)分配システム、(3)規制システムの三つの部分から成ると考えた。動物における維持システムの中心は消化器官であり、人間社会においては農林水産業や製造業である。動物における分配システムの中心は心臓と血管であり、人間社会においては市場、流通機構、道路、交通運輸機関、下水道などに相当する。動物における規制システムの中心は脳と神経組織であり、人間社会においては政治、統治システム、行政機関などに相当する。これら三つのシステムは、動物においても、人間社会においても、それぞれは単純な(すなわち低次の)システムからより複雑な(すなわち高次の)システムへと発展し、それが進化なのであるとスペンサーは主張した。

われている間は人間の関心は他の分野には向かわない。工業時代の特徴は、人間にとつての手足や筋肉に相当する社会的機能を持った産業の急速な発展であり、情報時代の特徴は、人間にとつての脳、神経系統、感覚器官に相当する社会的機能をもった産業の急速な発展である。

かくして梅棹は「人間の産業史は、いわば有機体としての人間の諸機能の段階的拡充の歴史であり、生命の自己実現の過程である」と論じた。すなわち梅棹は、人間の関心、あるいは欲求は、まず食ふことから出発して移動や力の行使に向かい、そして最後に精神的活動に至ると考えたのである。この順序が農業から工業、工業から情報産業という産業の発展の順序を決定する。なぜなら産業は人間の欲求や関心を満たすために存在するからである。

しかし、人間の欲求は本当にそういう方向に移行するものなのだろうか。人間の歴史の極めて初期の段階においてすら、人々はアニミズム、迷信、宗教のような精神的活動に強い関心を抱いていた。さらに、人間の手足や筋肉の働きの延長といわれる移動や軍事行動も人間の歴

史の極めて早い段階から存在した。それにもかかわらずこれらの欲求を満足するための産業はなせもつと後の時代になるまで発展しなかったのであろうか。その理由は本当に人々がそれほどまでに「食うことに追われていた」ためなのだろうか。

しかし、こうした欠点にもかかわらず、梅棹論文は次の三点において非常に重要な役割を果たした。(1)彼の発想は学者、ジャーナリスト、政府、産業界のリーダーたちに未来社会についてのインスピレーションを与え、欧米よりも約十年早く日本に「情報社会ブーム」を引き起こし、結果的に日本の「情報化」を推進した。(2)厳密な科学性の観点からは難点があったにしても、梅棹理論は情報産業の急拡大という現在及び近未来の現実の社会現象を説明するための発展段階説であり、ベルの「脱工業化社会」論と同様、日本の多くの社会科学者の関心を経済・社会の発展段階、社会・文化変動、技術の社会的影響などのテーマに向けさせ、この分野での研究の活性化に貢献した。(3)梅棹自身は軽く示唆しただけだったので、彼の追従者たちは産業の「高度化」(すなわち重工業

化や情報化)の原因を消費者の欲求の高度化に求め、多くの理論的・実証的研究を生んだ。

梅棹自身は一九六三年の「情報産業論」の中では「情報社会」という表現は使わなかったのだが、この論文を最初に掲載した『放送朝日』が、それを受けた形で行った座談会「情報社会のソシオロジー」(一九六四年一月号)において「情報社会」という言葉が初めて登場した。

この座談会の中で立教大学の神島二郎教授が、日本の社会の特徴は、梅棹によって「情報産業の時代」として予測された「情報産業社会」に良く合っていると思う、と述べている(三七頁)。「放送朝日」編集者はこの部分をとって、この座談会のタイトルを「情報社会のソシオロジー」としたものだと思われる。

その後も『放送朝日』は一九六四年十一月から一九六六年七月までの二十一カ月にわたり「情報産業論特集」を掲載した。この特集の中には「情報社会の(受け手)たち」(一九六五年十二月号)、「情報社会の(送り手)たち」(一九六六年四月号)、「情報社会の組織と人間」(一九六六年六月号)、「情報産業社会と女性」(一九六六年七月号)と

題する論文や記事が掲載された。『放送朝日』や『中央公論』の読者層にはジャーナリスト、評論家、ジャーナリズムで活躍する学者等が多く、「情報社会」という新概念はまず彼等の間に浸透した。こうした誕生と初期における普及の事情は、後に「象牙の塔」の学者たちがこの新概念に対して根強い抵抗を感じる原因となった。しかし、「情報社会」という概念は、その発生時から社会変動に関する一つの発展段階説をその背後にもっていたものであり、ただ単に社会の一時的現象を表現しただけのものではないということは認識しておく必要がある。

次にアメリカの「脱工業化社会論」と日本の「情報社会論」とはどのような関係にあるのだろうか。ダニエル・ベル(一九七五、五二―五三頁)は、彼が初めて「脱工業化社会(post-industrial society)」という言葉を使ったのは、一九六二年の春にボストンで開催された討論会においてであったと述べている。ベル(一九七五、五二頁)によれば、「同論文は出版されなかったが、学会や政府当局に広く配付された」。ベルの一九六二年の未刊行論文は梅棹の刊行論文よりも確かに数カ月早い、梅棹が一九六三年

の論文を書いた時点でベルの「脱工業化社会」についての知っていたとはとても考えられない。二人の間にはそのようなルートは存在しなかったし、論文の内容も近未来社会を論じた発展段階説であるという点を除けば共通点はほとんどない。

ベルの一九六二年の未刊行論文はその後手直しされてギンズバークの本(Ginzberg 一九六四)の一章となり、ベルが教育改革を論じた本(Bell 一九六六)の中にも取り入れられた。さらにアメリカ科学文芸アカデミーは「西暦二〇〇〇年に向かって―限りなき前進への作業」と題するシンポジウムを一九六五年十月及び一九六六年二月の二回にわたって開催したが、ベルはこれを企画したメンバーの一人であり、このシンポジウムでも「脱工業化社会」について語っている。これら二回のシンポジウムに提出された論文は日本生産性本部によって翻訳され、一九六七年に『西暦二〇〇〇年の世界と人類』と題して出版されている。アメリカで開かれたこれら二回のシンポジウムには日本人専門家は参加しておらず、結局、ベルの「脱工業化社会」というアイデアはこの翻訳(一九

六七)によって日本に入ってきたものと考えられる。

しかし、日本にはすでに梅棹の「情報産業論」及びその流れをくむ「情報社会」論が存在していたので、アメリカの「脱工業化社会」論の吸収は速く、またそれらが加わることによって「ブーム」に拍車がかかったのである。たとえば一九六八年に香山(一九六八、一〇二頁)は次のように論じた。

私はベルやカーンが工業後社会という名称で論じているものを、むしろ端的に「情報社会」と呼ぶことにしたいと思う。情報社会は産業社会の一定の発展と成熟の基盤の中から、情報革命を媒介にして出現してくるところの、産業社会の次の段階の社会を意味する……情報社会は社会的コミュニケーションの一定の発展と産業社会の一定の成熟を基盤として生まれてくるものである……

他方、「情報化」といふ言葉は一九六七年初め頃から使われ始めたようである。安田(一九七二)によれば、「情

報化」という言葉を作り出したのは一九六六年十月に発足した社団法人「科学技術と経済の会」で、林雄二郎、白根礼吉、岸田純之助、唐津一、牧野昇等を主要メンバーとしていた。このグループにおいて「情報化」という言葉は「工業化」からのアナロジーとして使われた。すなわち、それまでの「情報社会」が「情報産業が高度に発展し、中心的役割を果たしている社会」といった静態的な意味に使われていたのに対し、「科学技術と経済の会」のメンバーたちは、そうした状態に向けての社会変化を「社会の情報化」という新造語によって表わした。産業革命がそれまでとは比較にならないほどの大規模な物的生産を可能にし、人間の価値意識や生活様式を大きく変化させたことを論じた後、林(一九六七)は次のように続けた。

それならばこのような工業のつぎの社会というのは一体具体的にどのような社会が考えられるであろうか。それは一口にいえば情報社会といわれるものである。情報社会を定義すると、情報が価値を生む時代と

いうことになるのであるが、これを工業社会と対比して考えてみると、工業社会の場合にはいずれにしても形のある有形の物が価値を生む時代である。それについて情報社会で価値を生む情報なるものは本来無形の形のないものである。そこで社会の情報化とは有形の物が価値を生む時代から、無形の情報が価値を生む時代になることをいうと定義してもいいであろう。

そのような時代においては、産業革命がもたらした変化に匹敵する変化が人間の価値意識や生活様式にもたらされるであろうと林は論じた。

これらの専門家達は、もし情報産業が近い将来において中心的な産業となるとするならば、政府はそうした社会変化のプロセスを早めるような政策を取るべきだと主張した。一九六八年には「情報社会」といふ言葉をその題名に取り入れた最初の本が増田米二によって刊行された(「情報社会入門」、日本においてはこのころから「第一次情報社会論ブーム」が始まった。翌一九六九年には

林雄二郎の「情報化社会」が刊行されたが、これは十萬部以上も売れ、この種の本としては珍しいベストセラーとなった。一九六九年には、この他にも「情報化社会」という言葉を題名に取り入れた本が三冊刊行されている。

この年「日本経済新聞」は「情報化社会」と題する特集記事を四十三回にわたり二カ月以上連載している。一九七〇年には情報化社会に関する論文を七巻のシリーズにまとめた本「情報化社会」が毎日新聞社から刊行された(林、片方、白根、一九七〇)、一九七一年には早くも「情報化社会事典」が同じく毎日新聞社から刊行になっている(毎日新聞社、一九七二)。この同じ年、学習研究社は実る(北川、加藤、武者小路、西村、香山、一九七二)。そして他方ではこの当時、情報化社会や情報化論批判の論文や記事も数多く発表されている。

当時のブームの様子を村上(一九六九、六頁)は早くも一九六九年一月の時点で次のように記録している。

のはらん(である)。

### 「情報社会」及び「情報化」概念の海外への普及

ここ数年のまたたく間に、「情報社会」、「情報産業」、あるいは「知識産業」という用語が驚くほど普及した。このような知的流行のすさまじさは何も今に始まったことではないが、しかし「情報」という名のファッションは、知識人のみならずむしろ産業界や政府官庁の人々をとらえており、そこには一時の流行を超えた奇妙な切実感がみられる。「情報社会化」の指摘には、たしかにわれわれのすべてにとつて、将来の社会を考える上での重要なヒントが含まれている。

また翌年には田中(一九七〇、九二頁)も次のように記している。

近年の「情報化社会」論の爆発的な展開よりはやや異常と思われるほどである。それは、あたかもこの激動の時代を生きる人々のわれをもつかみたくない不安と不満におごそかな「神託」をあたえる超現代的な予言者でもあるかのように振る舞っている。その論点は多岐にわたり、まことに汗牛充棟もただならぬほどの類書

・あまり知られていないことであるが、現在では欧米でも広く使われるようになった「information society」という英語は日本人によって作られ、一九七〇年の日本に初めて登場した。Masuda(一九七〇)は「information society」という英語を日本語の「情報社会」の直訳として作り、その後も国際学会等でこの用語を頻繁に使用した。当時は増田以外にも「情報社会」や「情報化」を英語で表現しようとした専門家は多く、人によっては「information-oriented society」とか「information-centered society」などと表現した。一九七一年に高木(一九七一、一七三頁)は次のように記している。

「情報化社会」を意味する用語として英字新聞等でインフォメーションाइズド・ソサイアティ(informationized society)ないしはインフォメーション・ソサイ

アティ(information society)が使われているが、これらは和製英語で、そうした用語が外国で使われているわけではない。

また一九七三年に伊藤善市(一九七三、三頁)も次のように述べている。

情報化社会とは、工業化ないし産業化社会の次に来る社会である。もともと工業化(industrialization)や都市化(urbanization)は外国語からの翻訳語だが、情報化に対応する外国語はいまだ存在していない。

増田米二は「information society」という和製英語を創造しただけでなく、それを海外に広める上でも非常に大きな貢献をした。増田が会長を務めていた財団法人「日本経営情報開発協会」(現在の財団法人「日本情報処理開発協会」)は、一九七二年の五月、「情報化社会計画―新しい国民目標を目指して―」という野心的な提言を発表した。彼はこの計画を持って、欧米各国を講演して回った。

その結果、多くの国々がこの「計画」に注目し、増田はカナダ、スウェーデン、フランス、経済協力開発機構(OECD)などに招待され、この「計画」について話したり、説明したりすることを求められた(詳しくは増田、一九七六、三三〇―三三三頁参照)。日本情報処理開発協会のこの「計画」は英語に翻訳され、一九七三年の六月にマドリードで開かれた国際会議の会議録に収録された(Japan Computer Usage Development Institute, 一九七三)。この「計画」はまたイタリア語にも翻訳されて、イタリアでも出版された。(増田、一九七六、三三三頁)。増田や他の日本人専門家達によるこうした活動の結果、増田の造語である「information society」という英語は非日本人専門家の間にも着実に浸透していった。

これまでに筆者が調べた限りでは、欧米人の学者が「information society」という用語を初めて論文の中で使ったのは、エドウィン・パーカーが一九七五年に発表した「Networks for an Information Society」においてであった(Parker, 一九七五)。

欧米において情報化や情報化社会の概念を一般に普及

させる上で大きな役割を果たしたのは、一九七八年にフランスで刊行されたいわゆる「ノラ・マंक報告」(Nova & Mine, 1978)であった。この報告の日本語訳は一九八〇年に刊行されたが、日本語版への序文の中でノラとマंक(一九八〇、Ⅲ)は次のように書いている。

我々が一九七七年に研究を始めた時、最初に読んだのは(財)日本情報開発協会(JACUDI)の報告書で、それはおそらくもっとも強い印象を与えたものの一つであった……我々はJACUDIレポートを読むことによって、一つの革命の発生を感知しようという、しかもその革命が起きてしまった後ではなく、辛うじて姿を現わし始めたところにそれを察知しようという同じ意図のうえに立った共通の思想を見たのである。

Nora & Mine(一九七八)はフランス語の「*informationisation*」(英語訳は「*informatization*」)という言葉をポピュラーなものにさせた。しかしこの単語は、当時日本人の専門家が英語で「*informationization*」、または

「*informationalization*」、という英語で表わしていた「情報化」のフランス語への直訳に他ならない。したがって最近の欧米でよく使われている日本語の「情報化」に相当する「*informatization*」も、間にフランス語をはさんでいるが、要するにその語源は日本語の「情報化」なのである。

#### 情報化が宗教に及ぼす影響

情報化は宗教にも大きな影響を及ぼさずにはおかないと考えられるが、どのような影響がどのようなメカニズムによって起こるかを予測することは容易ではない。本号のテーマが「情報化社会と宗教」となっているので、私もこの問題について初めて考えてみたが、なにしろ初めて考えたことなので、まだ極めて不十分な考察であるものと思われる。読者諸氏のご批判やコメントをお願いしたい。

この問題を論じることが困難な理由の一つは、宗教にはさまざまな側面があり、それは人間個人にとっても社会全体にとっても多くの機能を果たしているためであ

る。ここでは宗教が果たしている三つの主要な機能に絞って、考えてみたい。

(イ) 知識や価値の源泉としての宗教

人間は他の動物とは異なり、与えられた本能に従ってただ漫然と自然によって定められた通りの人生を生きているということでは満足できない。人間は自分が生きている世界のみならず死んだ後の世界についてまで考え、その中で自分が生きる意味を考えながら生きている。その意味が分からなくなったり、意味がないと考えると自ら命を断ってしまうこともある。こうしたことは他の動物では考えられないまったく人間のみが持つ特徴である。そのため人間は、今生きている現世のみならず死後の世界の仕組み、これら二つの世界の間の関係等についての知識、そして自分の生き方の道しるべとなる価値を求めている。こうした人間特有の欲求に古くから答えてきたのが宗教である。

しかし、自然科学および社会科学の発達、宗教のこの分野での役割をより小さなものとした。科学の発達と情報化との間には深い関係がある。ハロルド・イニス

(Harold A. Innis)(一九八七)、マーシャル・マクルーハン(Marshall McLuhan)(一九六七、一九八六)、エリザベス・アイゼンスタイン(Elizabeth L. Eisenstein)(一九八七)といった学者たちは、印刷技術の急速な発展が、西欧に科学革命をもたらす上で決定的に重要な役割を果たしたと論じた。印刷技術の進歩によってギリシャの科学がよみがえり、アラビアやインドの代数学が伝わり、多くの学者の間に大量の知識が広がり、さらにそれまでの時代に比べると本がはるかに容易に手に入るようになったため、学者がさまざまな学説を比較・検討することができるようになった。そういう意味でも、上記の学者たちが主張したように、また日本でも香山(一九六八)、増田(一九七六)などが論じているように、「印刷革命」は確かに情報革命だったのである。

現在はまた新たな情報革命の時代にある。現在の情報革命においては、大量の本に加えてマイクロフィルム、光ディスク、データベース及びそれらにアクセスするための電気通信網、複写機、スーパー・コンピュータからワークステーション、パソコンに至るまでの各種コン

ピューター群、ワープロ等の情報の記録、蓄積、処理のための機器が存在し、学術研究のスピードはさらに加速されている。したがってこれからの科学の進歩はこれまで以上のテンポで進み、我々が生きるこの現世についての知識に関する限り、科学の宗教に対する優位性はますます強まってゆくものと予想することができる。

しかし、これまでの科学は死後の世界に関する人間の知識欲にはほとんど答えることができなかったし、これからの永久に答えることはできないのではなからうかと考えられる。その点、宗教は、信じる信じないは別にしておいて、こうした欲求に積極的に答えようとしている。したがって、人間の中から死後の世界に関する知識欲がなくならない限り、科学が宗教に完全にとつてかわることはありえないと言えるのかもしれない。いずれにしても、情報化は科学の進歩を速め、科学の進歩は現世の知識に関する宗教の役割を縮小させると言うことができよう。

#### (ロ) 社会体制としての宗教

宗教(たとえば教会)が社会の政治的実権を握っていた例は過去においては非常に多くあったし、現代において

も存在する。中世の西欧におけるカトリック教会の支配はその典型だし、現代のイスラム世界においては宗教の政治的影響力は非常に大きい。

ここで再びイニス(一九七八)、マクルーハン(一九六七、一九八六)、アイゼンステイン(一九八七)に戻ると、彼らはいずれも印刷技術がプロテスタント宗教改革を成功させ、カトリック中心の中世的秩序の崩壊をもたらしたと論じている。

政治的実権を握っている宗教は政治的イデオロギーでもある。それは単に諸個人の「あれかこれか」という迷いや悩みを個人のレベルで救済するだけのものではなく、諸個人の生き方をその宗教の定めに従って強制するものである。イスラム教国のいくつかにおいては「一般警察」と「宗教警察」が別々に存在し、「一般警察」は一般の法律に違反した者を摘発し、「宗教警察」はコーランの教えに背いた者を摘発することになっている。同様な基準で「一般裁判所」と「宗教裁判所」が別々に置かれている国もある。このような国においては、その支配的宗教以外の宗教、その宗教の教義とは合わない政治

るからである。

こうした「国際的情報化」の中で、国民全体を特定のイデオロギーは排除・弾圧される。こうした状態は宗教ではない特定の政治的イデオロギーに支配された国家、すなわちなチス・ドイツ、「天皇制イデオロギー」に支配された戦前の日本、マルクス・レーニン主義以外にイデオロギーを認めない共産主義諸国家に似ている。現在急速に進歩しつつある情報技術は、国境や文化圏を越えての情報の流れを爆発的に増加させてつつある。こうした「国際的情報化」の状況の中では、諸個人の趣味、思想、生活様式等の多様化、国際化が進む。すなわち、日本庭園を自宅に作らせるアメリカ人やヨーロッパ人が増えたり、完全な西洋風自宅を建設するアジア人が増えたりするのと同様に、仏教やイスラム教に魅かれる西洋人や、キリスト教に帰依するアジア人が増えたりする。資本主義社会にあって社会主義に共鳴したり、逆に社会主義社会に住みながら資本主義に共鳴したりする人も増えてくる。なぜなら、「国際的情報化」が進むにつれて外国にあるさまざまな異なった価値や思想に触れる機会が増え、選択の幅が広がり、諸個人の趣味、個性、利害、価値観、思想等に最も良く合った選択ができるようになる。

こうした「国際的情報化」の中で、国民全体を特定のただ一つの宗教やイデオロギーで縛ることはますます困難になるであろう。国民全体をただ一つの宗教やイデオロギーで縛るためには、国境を越えて入ってきたり、出ていったりする情報の流れを厳しく統制する必要があるが、衛星通信、直接衛星放送、ファクシミリ、直接ダイヤル電話、国際電子メール等の発達、普及によって、こうした統制はますます困難になりつつある。本年六月に発生した中国の「天安門事件」において、事件のテレビ中継やビデオ録画は即座に通信衛星を通じて全世界に伝えられ、中国政府が国民にいくら真相を隠そうとしても、ファクシミリや直接ダイヤル電話を通じて、外国での報道内容がどんどん入ってきてしまったことがその良い例である。共産党一党独裁の国々におけるのと同様、特定の宗教を国教、もしくは国教扱いにして、他の宗教を認めないような国においても同様のことが言える。そのような体制と情報化とは「相性が悪い」と言わざるを得ない。

情報化を進めなければ技術革新も進まず、生産効率も上がらず、国民の生活水準や福祉の向上も望めないとするならば、政治体制、社会体制のほうを情報化に合わせる他はない。実はこれこそが現在多くの共産主義諸国で進行中の「改革」、「ペレストロイカ」、「グラスノスチ」の本質であり、この動きは共産主義イデオロギーのみならず、諸々の宗教や擬似宗教が政治的支配力を握っている諸国にも波及してゆくものと思われる。このような意味において、政治体制あるいは社会体制としての宗教は情報化によって、これからさらに難しい時代になるものと思われる。政教分離が明確になされている「柔構造」の西側自由主義体制の方が情報化時代により適合的と言えるだろう。

#### (ハ) 文化的アイデンティティーとしての宗教

「国際的情報化」の問題点の一つは、これによって外国の情報、文化が大量に流入し、諸民族の文化的アイデンティティーが脅かされるということである。人間は他人から学び、他人の模倣をし、時には他人と同じようになりたいと思ひながら、他方では他人とは違った独自の

ティーを構成する重要な要素だが、これらはアメリカやブラジルのような多人種国家、スイスのような多言語国家においてはアイデンティティーの構成要素とはならない。

言語、歴史体験、人種等が「文化的アイデンティティー」の構成要素としてスタンダードなものだが、宗教を「文化的アイデンティティー」の重要な構成要素としている民族、国家は少なくない。西欧諸国におけるキリスト教、イスラム諸国におけるイスラム教、タイやスリランカにおける仏教等はその例である。日本人の間では、天皇制がなくなったら日本は日本ではなくなってしまう、と考えている人がかなりいるということは事実である(もちろん、そうは思わないという人も少なくないが……。天皇制は、宗教そのものではないにしても、宗教性を帯びており、そういう意味では「多宗教国家」といわれる日本でも「宗教的なもの」に日本人としてのアイデンティティーを求めている人は多い。

「国際的情報化」が進み、外国からの情報・文化の流入が増大し、自分達の「文化的アイデンティティー」や

個性を持った存在でありたいという矛盾した、複雑な心理を持っている。民族全体、国民全体のレベルでも同じことが言える。他民族、外国から学び、模倣をしながらも、決してまったく同じにはなりたくない、他民族、外国とは異なった独自の民族性、国民性を持っているという感情を持っている。その際、その独自性を何に求めるかがいわゆる「文化的アイデンティティー」あるいは「民族的アイデンティティー」の問題である。ただし、この「文化的アイデンティティー」や「民族的アイデンティティー」の中身は国民、民族の成員全員にわたってすべて同じとは限らない。個人によってアイデンティティーの構成要素がバラバラに異なっている場合もある。

しかし、民族、国民としてまとまって行動してきた歴史の長い文明国家においてはそのバラツキはかなり小さく、自分達の「文化的アイデンティティー」に関しては成員全体の間にかんがりのコンセンサスができてくるようである。ただし、「文化的アイデンティティー」の内容は民族、国民の間ではさまざまに異なっている。日本のような国においては、人種、言語は文化的アイデンティ

「民族的アイデンティティー」が脅かされると人々が感じるようになると、外国文化に対する反発が生じ、自分達のアイデンティティーを再確認しようという文化運動が出てくる。それが単なる文化運動にとどまらず、政権の転覆、革命に至る場合もある。ハミッド・モウラナ(Hamid Mowlana, 一九七九、一九八四)やマジッド・テヘラニアン(Majid Tehrani, 一九七九、一九八〇、一九八四)といったイランの学者たちは、イランの「ホメイニ革命」といったイランの学者たちは、イランの「ホメイニ革命」をパーレビ国王による急激な「西欧化政策」に対するイラン国民の文化的反発として位置付けている。パーレビ国王が、豊富な石油収入を利用して近代西欧の技術を導入し、教育を通して国民に「近代的考え方」を身に付けさせ、急速な近代化によって国民全体の生活水準と福祉を向上させようとしたこと自体は決して間違ったことではなかったのだが、イラン国民のアイデンティティーにとって最も重要であったイスラム教を「前近代的」なものとして軽視し、これを弾圧したことが「パーレビ近代化政策」の最大の誤りであった、とこれら二人のイラン人学者は指摘している。

このように「国際的情報化」には文化を拡散させ、平準化、画一化を押し進め、さらに前節で論じたように「社会体制としての宗教」を崩壊に導く可能性がある反面、そうした傾向に対する反動を誘発し、宗教を以前よりも一層重要なものにしてしまいうらん革命やイスラム原理主義のような動きを生む可能性もある。これらは極端な例だが、キリスト教は西洋のものだからなんとなくいやだ、別に仏教を信じているわけではないが、日本人なら日本人らしくやはり仏教で、と考える日本人は少なくない。これも文化的アイデンティティーの問題である。

この節で論じたことは(イ)と(ロ)で述べたことと矛盾するようだが、人間がもともと互いに矛盾したものを同時に求めるからそういうことになるのである。したがってどちらかがどちらかを完全に圧するような状態が長く続けば、その民族は過度に独善的になるか、あるいは逆に劣等感に苛まれて卑屈になるかであり、いずれにしても想像力や活力を失って衰亡してしまうだろう。両者の間に適度のバランスが保たれて、他から学びながらも自分達の独自性は保持しようとする緊張状態が、その

社会の創造力や活力の源泉となるのではないだろうか。

#### 註

- (1) 一九六三年当時の「放送朝日」の編集責任者は、朝日放送株式会社の五十嵐道子および仁木哲の両氏である。
- (2) 香山(一九六九)、経済審議会情報研究委員会(一九六九)、通商産業省重工業局(一九六九)。
- (3) たとえば、芝田(一九六九)、稲葉(一九六九)、香内(一九六九)、佐藤(一九七〇)、田中(一九七〇)、岡田(一九七〇)等を参照。

#### 参考文献

- アイゼンスタイン、エリザベス・L・(一九八七) 別宮貞徳(監訳)『印刷革命』みすず書房。
- 新睦人(一九八三)『情報社会をみる眼—コンピュータ革命のゆくえ』有斐閣(選書)。
- アメリカ科学文芸アカデミー(編)(一九六七) 日本生産本部(訳)『西暦二〇〇〇年の世界と人類』I、II 日本生産性本部。
- 生田正輝(一九七九)『現代社会におけるコミュニケーション政策の必要性』『国際コミュニケーション政策研究会報告書』郵政省大臣官房企画課一〇一八頁。
- 生田正輝(一九八三)『情報と情報化社会』慶応義塾大学新聞研究所年報二〇号 一〇一四頁。
- 伊藤善市(一九七三)『国民経済とコミュニケーション』

- 内川芳美、岡部慶三、竹内郁郎、辻村明(編)『講座・現代の社会とコミュニケーション』五―情報と生活(三二六頁) 東京大学出版会。
- 伊藤陽一(一九八〇)『日本の「情報化政策」と「情報化社会論」』『データ通信』六月号 五〇―五四頁。
- 伊藤陽一(一九八三)『情報化社会論の新展開』慶応義塾大学法学研究『五六巻八号 一九一―五二頁。
- 伊藤陽一(一九八七)『情報化社会研究の現状』『情報通信産業連関に関する調査研究』(二三―四四頁) 郵政省官房企画課。
- 稲葉三千男(一九六九)『情報独占の非人間性と脱却の方向』『経済評論』九月号 四五―五四頁。
- イエス、ハロルド A・(一九八七) 久保秀幹(訳)『メデアの文明史』新曜社。
- 梅棹忠夫(一九六三)『情報産業論』『放送朝日』一月号 四―一七頁。『中央公論』一九八三年三月号 四六―五八頁に再録。さらに『情報の文明学』(二七―五八頁) 中央公論社(中公叢書)(一九八八)にも再録。
- 岡田直之(一九七〇)『「情報化社会」の社会学的・社会心理学的問題点』『新聞学評論』一九号 六―八頁。
- 北川敏男、加藤寛、武者小路公秀、吉村融、香山健一(編)(一九七二)『講座・情報社会科学』全三〇巻 学習研究社。
- 経済審議会情報研究委員会(一九六九)『日本の情報化社会—そのビジョンと課題』ダイヤモンド社。

- 幸泉哲紀(一九八九)『「情報化」における経済的機能と文化的機能との相剋』濱口恵俊(編著)『国際化と情報化』日本放送出版協会(NHKブックス)。
- 香内三郎(一九六九)『情報社会とイデオロギー』月刊労働問題』八月号。
- 香山健一(一九六九)『情報社会論序説』『別冊中央公論—経営問題冬季号』八〇―一〇五頁。
- 香山健一(一九六九)『情報社会とイデオロギー』ダイヤモンド社。
- 佐藤毅(一九七〇)『「情報化社会」論の批判』『経済』一月号。
- 芝田進午(一九六九)『「情報化社会」論の批判』『経済評論』九月号 五五―七〇頁。
- 高木教典(一九七二)『情報産業論』『東京大学公開講座—三―情報』(一九六九―二〇五頁) 東京大学出版会。
- 田中義久(一九七〇)『マス・コミュニケーション理論の現実的課題』『新聞学評論』一九号 七五―一四頁。
- 通商産業省重工業局(一九六九)『情報化社会へ向かって』コンピュータ・エージ社。
- 日本経営情報開発協会(一九七二)『情報化社会化計画—新しい目標をめざして』研究報告書。
- ノラ・シモン・マシク・アラン(一九八〇) 興寛次郎(監訳)『フランス・情報を核とした未来社会への挑戦』産業能率大学出版部。
- 林紘一郎(一九八四)『インフォコミュニケーションの時代』

- 情報通信産業論の試み—中央公論社(中公新書)。
- 林雄二郎(一九六七)「情報社会と新しい価値体系」『貯蓄時報』第七四号 二〇—二五頁。『未来への歩みの中から』(一九九—一九九頁)ぺりかん社(一九六九)に再録。
- 林雄二郎(一九六九)『情報化社会』講談社。
- 林雄二郎、片方善治、白根礼吉(編)(一九七〇)『情報化社会』全七巻 毎日新聞社。
- ベル、ダニエル(一九七五)内田・嘉治・城塚・馬場・村上・谷嶋(訳)『脱工業社会の到来(上)(下)』タィヤモンド社。
- 毎日新聞社(編)(一九七一)『情報化社会事典』毎日新聞社。
- マクルーハン、マーシャル(一九六七)後藤和彦・高橋進(訳)『人間拡張の原理』竹内書店。
- マクルーハン、マーシャル(一九八六)森常治(訳)『グーテンベルクの銀河系』みすず書房。
- 増田米二(一九六八)『情報社会入門』ぺりかん社。
- 増田米二(一九八五)『原典情報社会』TBSブリタニカ。
- 増田米二(一九七六)『情報経済学』産業能率短期大学出版部。
- 村上泰亮「情報概念の経済分析上の位置」『経済評論』九月号 六一—九頁。
- 安田寿明(一九七二)『情報産業の演出者たち』『情報産業物語』(一一—三五頁)社会思想社(現代教養文庫)。
- 『日本の情報産業—情報時代の支配者たち』(三一—二七頁)サイマル出版会(一九七五)に再録。
- Bell, Daniel (1966) *The Reforming of General Education*. New York: Basic.
- Bell, Daniel (1973) *The Coming of Post-Industrial Society*. New York: Basic.
- Ginzberg, Eli (ed.) (1964) *Technology and Social Change*. New York.
- Ito, Youichi (1981) "The 'Johoka Shakai' Approach to the Study of Communication in Japan", pp. 671-698 in Wilhoit, G. C. & de Bock, H. (eds.), *Mass Communication Review Yearbook*, Vol. 2. Beverly Hills, CA: Sage.
- Ito, Youichi (1987) "Mass Communication Research in Japan: History and Present State", pp. 49-85 in McLaughlin, M. L. (ed.) *Communication Yearbook 10*. Beverly Hills, CA: Sage.
- Ito, Youichi (1989) "The Social and Cultural Impacts of Information Technology: A Japanese Perspective". Unpublished paper delivered at the conference entitled "Information Technology: Impacts, Policies and Future Perspectives" held in Berlin, Germany, March 12-14, 1989.
- Machlup, Fritz (1962) *The Production and Distribution of Knowledge in the United States*. Princeton, NJ: Princeton University Press.

- McLuhan, Marshall (1964) *Understanding Media: The Extensions of Man*. New York: Random House.
- Maslow, A. H. (1954) *Motivation and Personality*. New York: Harper & Brothers.
- Masuda, Yoneji (1970) "Social Impact of Computerization: An Application of the Pattern Model for Industrial Society" pp. in *Challenges from the Future* (Proceedings of the International Future Research Conference, Kyoto), Vol. 2. Tokyo: Kodansha.
- Masuda, Yoneji (1980) *The Information Society*. Tokyo: Institute for the Information Society. Also Washington, D. C.: World Future Society.
- Mowlana, Hamid (1979) "Technology Versus Tradition: Communication in the Iranian Revolution", *Journal of Communication*, 29 (3), Summer, 107-112.
- Mowlana, Hamid (1984) "Communication for Political Change: The Iranian Revolution", in Gerbner, G. & Siefert, M. (eds.), *World Communications: A Handbook*. New York: Longman.
- Nora, Simon & Minc, Alain (1978) *L'Informatisation de la Société*. Paris: Seuil, English translation: *The Computerization of Society* Cambridge, MA: The MIT Press, 1981.
- Parker, Edwin B. (1975) "Networks for an Information Society", *Bulletin of ASISA* June / July.
- Parker, Edwin B. (1976) "Social Implications of Computer / Telecom Systems", *Telecommunications Policy*, 1 (1), 3-20.
- Spencer, Herbert (1876) *The Principles of Sociology*, vol. 1. London: Williams & Norgate.
- Tehrani, Majid (1979) "Iran: Communication, Alienation, Revolution", *InterMedia*, 7 (2), March.
- Tehrani, Majid (1980) "Communication and Revolution in Iran: The Passing of a Paradigm", *Iranian Studies*, 13 (1) (2), Spring.
- Tehrani, Majid (1984) "Communication and Revolution in Asia: Western Domination and Cultural Restoration in Japan and Iran", *Keio Communication Review*, 5, 61-90.

(三) 日本・通信産業大学教員